施策評価シート（ 令和3　年度の振り返り、総括）

作成日	令和4 年　06月　16日

施策 No.	10	施策名	共に支えあう地域福祉の推進
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-81-6943
関係課名	市民協働推進室、健康増進課、いきいき高齢課、生涯学習課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144				

施策の目標	市民、自治会、福祉関係団体、行政等が、各々の役割を果たし、お互いに力を合わせ、地域福祉を推進しています。また、それぞれの地域で社会的孤立や社会的排除をなくし、お互いに安心して暮らしています。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・福祉活動を行っている組織団体数及び会員数については、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会の登録ボランティアのうち福祉活動を行っている団体、老人給食ボランティア、市民活動支援センター登録団体のうち福祉活動を行っているもの、ＮＰＯ法人のうち福祉活動を行っているもの、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者、認知症サポーター、日赤地域奉仕団及び民生委員児童委員を集計して把握する。 ・生活支援体制整備事業実施地区数は実数を用いる。

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
福祉活動を行っている組織団体数	目標値	団体	242	244	246	248	249	250	250
	実績値			236	235				
福祉活動を行っている組織会員数	目標値	人	11,765	11,798	11,831	11,864	11,897	11,930	11,930
	実績値			11,906	11,777				
生活支援体制整備事業実施地区数	目標値	地区	3	4	4	4	4	5	5
	実績値			4	4				
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、地域福祉活動について理解を深め、自分の暮らす地域を良くしたいという主体性に基づいて、地域づくりに積極的に参加します。 行政は、地域活動に関する市民への啓発の推進と自治会や各種団体、ボランティアの取組の支援、横断的かつ包括的な相談支援を行っていきます。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

【市民の地域活動への参加啓発と活動の促進】

「支え手」・「受け手」という関係を超えて、人と人、人と社会資源が世代を超えてつながる地域共生社会の実現のため、民生委員・児童委員への活動支援や各種団体への支援を実施している。地域における複雑化・複合化した課題については、包括的な支援を行う必要があり、そのための体制づくりが必要である。

（指標）福祉活動を行っている組織団体数・組織会員数については、団体数の目標値246団体に対し、235団体、会員数の目標値11,831人に対し、11,777人と共に目標に達しなかった。これは、長引くコロナ禍による外出自粛や他者との接触の制限により、それまで行ってきた福祉活動ができなかったことが要因と考えられる。

【生活支援体制整備事業による地域づくり】

市内の日常生活圏域の実情に応じて、地域のニーズ・課題、多様なサービスの開発、担い手の発掘・育成に取り組むため、生活支援コーディネーターを配置し、話し合いを実施した。また、地元商連やカスミなどと連携を図り、移動販売等の活動を実施することができた。なお、地域協議体が設置できていない二宮地区については、久下田地区、物部地区及び長沼地区の区長会の代表に生活支援体制整備事業の必要性について説明する事ができた。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

【市民の地域活動への参加啓発と活動の促進】

国で示された包括的支援体制整備に係る具体的事業である「重層的支援体制整備事業」の３つの支援（１．属性を問わない相談支援、２．参加支援、３．地域づくりに向けた支援）について、庁内での意識向上・情報共有を図るため勉強会等を開催する。

福祉活動を行っている団体については、コロナ禍の収束が見通せない状況ではあるが、他市町村での状況を確認し、コロナ禍での活動事例など参考にできるものを社会福祉協議会を通じて団体へ提供し、活動の活性化につなげる。更に、日赤奉仕団、人権擁護委員、民生委員・児童委員等の活動内容をラジオ等の広報媒体で周知することにより、会員の増加や活動への参加人数増を図る。また、地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会に対し、有効で効率的な活動ができるよう情報の共有を一層進めていく。

【生活支援体制整備事業による地域づくり】

各協議体の活動を更に活性化させるため、生活支援コーディネーターには、県主催の研修会等に積極的に参加してもらい質の向上に努める。また、全生活圏域に協議体が設置できるように、未設置地区の二宮地区の区長等に対し、個別に事業説明を実施し、設置に向けて働きかけていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和3 年度実績	今後の方向性
1	総重	生活支援体制整備事業	いきいき高齢課地域支援係	協議体設置割合	%	80	事業のやり方改善
2		民生委員・児童委員事業	社会福祉課社会福祉係	民生委員・児童委員（社会福祉協力員）研修	日	5	現状維持
				民生委員活動件数	件	7,319	現状維持
3		社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉課社会福祉係	社会福祉協議会会員数	人	19,847	現状維持
				登録ボランティア団体数	団体	18	現状維持
				登録ボランティア会員数	人	547	現状維持
4		人権啓発推進事業	社会福祉課社会福祉係	人権啓発周知回数	回	33	現状維持
				人権特設相談実施回数	回	9	現状維持
5		福祉団体助成事業	社会福祉課社会福祉係・障がい福祉係	対象団体数	団体	5	現状維持
				対象団体会員	人	266	現状維持